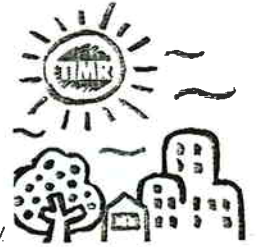


市政研究所だより No.4

豊中市政研究所 TIMR(The Toyonaka Institute for Municipal Research)

〒561-0802 大阪府豊中市曾根東町3-7-1 TEL:06(6862)2290 FAX:06(6862)2292

ホームページ: <http://village.infoweb.ne.jp/~timr/>



News

講演会「都市居住・家族・コミュニティ」を開催

市政研究所では昨年11月に『都市居住・コミュニティ・家族』をテーマに、大江守之氏(慶應義塾大学総合政策学部教授、元国立社会保障・人口問題研究所人口構造部長)を招いて講演会を開催しました。

昭和62年(1987年)をピークに豊中市は人口減少にあり、少子・高齢化が急速に進んでおり、今後のまちづくりに大きな方向転換を迫っています。

そうした状況下、豊中市では2020年を目標とした総合計画を検討中です。豊中の将来の姿を描くにあたり、個人の行動選択・家族・コミュニティなど様々な要素を検討するきっかけになればと企画しました。

講演会の概要

■少子・高齢化、人口減少、家族変動は避けられない

- ・人口問題は、一度方向が決まると方向転換には何十年かの期間が必要であり、人口減少はどの自治体も避けられない。そのことを前提に政策を立てる必要がある。

■都市の人口減と家族の変動

- ・都市の人口減は、一時定住層(地方から都市に来て住み始めた層)と、すでに定住しているファミリーの子世代が郊外へ流出したことが原因。居住スタイルの変化に都心が対応していなかった。

■少子化の背景には晩婚化

- ・「生めよ増やせよ」ではなく、産みたいけど産めない状況であればそれをソーシャルワークに乗せていくというのが政府の基本的なスタンスである。

■定住のパラドックス

- ・定住者が多い地域は、地域がそのまま高齢化するので、並行して公共サービスの作り替えがうまくできないと定住条件は不安定になる。
- ・地域内で住み替えを可能にするしくみをつくれば高齢化の度合いを緩めることができる。
- ・団塊の世代以降は、「暮らしやすい所に移っていこう」となる。それを後押しする制度ができれば居住者の入れ替わりがもう少し活発になり、いい意味での地域間競争にもつながる。



■コミュニティビジネスの重要性

- ・都市の生活は家事を専門的なサービスに外部化することで支えられているが、ニーズが多様化する中で、そのサービスの供給をニーズに合わせようと、自分たち住民に取り戻そうという動きが出てくる。
- ・それは、高齢化社会を考えた場合、多くの給料は必要ないが労働したいという高齢者の雇用を住宅地の中、地域でつくることにつながる。

■サステナブル(持続可能)な住環境

- ・豊中のような既成市街地の都市空間を豊かにしていくというのは、一度つくったものに愛着をもち、メンテナンスを続けやすいものにしていくことである。これは非常にちまちました仕事だが、かなりきめ細かなことの積み重ねであり、生活圏の中に何があると暮らしやすいかを考えながらハードをつくっていくことが求められる。

※詳細は来年度発行の市政研機関誌『TOYONAKA ビジョン22』Vol.3をご覧ください。

※6ページに当日のアンケートを掲載しています。

研究員 Report

「ない袖は振れぬ論」考

99年度予算での国債発行額は31兆円——日本の財政政策は大きく様変わりし、緊縮財政を進める新古典派アプローチから、決別したはずのケインズ型が復活した——と新聞は伝えている。現下の厳しい経済環境再建のために不可欠の措置として承認されたものだが、早くもその市中消化の影響を懸念する声が上がっている。政府のこれまでの財政負債は総額520兆円にもおよび、財政赤字(破綻=ない袖は振れぬ)の状態であるとの指摘があ

る。しかし、「これは負債に過ぎず、政府は売却可能な資産を多く保有しているのでは赤字ではない」との意見も一方にある。景気刺激としての公共事業ということに論点を絞ってみても、公共事業自体の効率性・有効性に対する疑問、環境制約との関連、行政制度全体との関連(行政改革・地方分権)などが浮上してくる。今、求められるのはこうした課題に対して積極果敢に「コミットする」という姿勢ではなからうか…。(室木)

速報!!

市民活動団体・自治会アンケート調査結果

現在、研究会では、昨年10月に実施した市民活動団体と自治会アンケート調査の集計及び分析を行っています。今回は、調査で明らかになったそれぞれの組織プロフィールなどについて簡単に紹介します。

結果をみると、市民活動団体の指向するテーマは多岐にわたり、単一の組織が複数の行政分野・領域にまたがって活動している様子がうかがわれ

ました。一方、自治会は、前回調査(S62広聴課実施)と比較すると、相対的に自主的な活動から行政に関連する活動に、よりウエイトが高まっているようです。なお、最終結果は概要がまとまり次第、当研究所のホームページ上で掲載するとともに、2月末を目途に全体作業を終え、公表する予定です。(本荘)

市民活動団体*1	自治会・町内会
<ul style="list-style-type: none"> ■活動の分野—社会教育・学習・文化系、福祉系の活動を指向している団体の割合が高い。 ■活動のきっかけ—スタートは団体のチラシ、個人的ネットワークで集まる。 ■活動期間—5割を超える団体が10年以上活動。 ■規約・会計—8割以上の団体が規約や会計を持ち、アカウントビリティが高い。 ■活動資金—7割の団体が50万円未満で活動。 ■リーダー・メンバー像—リーダーは女性が多くメンバーも同様。リーダーの年齢は50~70歳代、メンバーは40~60歳代。団体の半数が20人未満で活動。 ■情報—情報手段は公共機関経由、個人的ネットワーク、機関誌が中心。入手内容は活動場所や機会に関する事。発信内容は活動趣旨・内容、催し例会のお知らせ、メンバー募集など。 ■他団体との連携—3割を超える団体が他とのネットワークを結ぶ。 ■今後の課題—人材不足や活動拠点について。 <p style="text-align: right;">(n=155)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ■設立期間と加入世帯—半数以上の組織が設立から20年以上経過、50世帯未満、100~200世帯未満が多い(1組織当たりの世帯数は減少化傾向)。 ■設立時期—昭和40年代、30年代以前に設立されたものが6割を超える。 ■会議の開催—定期的総会・役員会以外の会合は減少している。 ■活動内容—文書の回覧、ゴミ袋の配布など行政と関連する活動が中心でよりウエイトが高まる。 ■活動資金—6割を超える団体が100万円未満で活動。 ■将来重要になると考えるテーマ—高齢者福祉、災害防止・救援、医療・保健など福祉や安全に高い関心を示す。 ■リーダー像—男性が多く年齢は50歳代以上が8割を占める。 ■情報—情報手段は公共機関、回覧・掲示板、他の自治会が中心。 <p style="text-align: right;">(n=70)</p>

□市民活動団体—送付569団体 有効回答—244 回収率42.8% 自治会・町内会送付100団体 有効回答—70 回収率70.0%

*1ここでは全有効回答数の内、社会的な活動を行っていると思われる団体(n=155)を対象にしている

2020年の豊中

全庁あげての次期総合計画の検討作業の真っ最中ですが、正月休みに「特集：2020年の都市を展望する」と題した都市計画学会の機関誌が届きました。示唆の多い論文に共通するのは、「地域単位で政策・まちづくりの課題を捉える」、「縦割りの行政の政策を総合化」、「市民と責任を分担した協働のまちづくり」と理解しました。紙幅の都合で断片的な引用であったり、要約した箇所がありますが、私の独断と偏見でそのエッセンスをレポートします。

「都市居住の課題」(三宅醇)

- ・商業中心の再活性が可能なのは限られた純都心であり、外側の広義の都心では資本による再生が無理なことは明白。コミュニティ重視の生活可能地づくりに主眼を移すべきである。
- ・例えばシルバーハウジングの5点セットは、住宅の高齢化仕様、緊急通報システム、デイサービスセンター、ライフサポートアドバイザー、コミュニティだが、これらを完備した重装備の公的住宅を全市に埋めていくのは予算上不可能。
- ・むしろ、こうした機能を分解してどの地域でも、どんな住宅でも実現できる工夫が必要である。
- ・こうした居住政策は、既存体系にない課題への取り組みが求められる。既存の建築・住宅部門だけでなく、市の執行部の英断、決断を伴いながら他部門

との連携、新部門の設立など不可欠である。

「2020年における計画主体論」(久隆浩)

- ・市民参加で市民とつくった都市像が実現段階で違うものになってしまうのは、「生活」と「経済」に距離がありすぎたためである。生活感覚や地域社会と乖離した経済システムを地域に引き戻し、社会のしくみを地域住民みずから管理できるものに転換できるか否かが重要な鍵になる。
- ・ロンドン特別区の都市計画局長は「幹線道路の交通渋滞、駐車場不足がまちの大問題であり、自動車依存の交通体系を見直したい。そのために、区内の雇用機会の確保や近隣商店街の保全によって職住近接の「小さなむら」を取り戻したい」と語り、持続可能な開発、環境の地域化をめざしている。

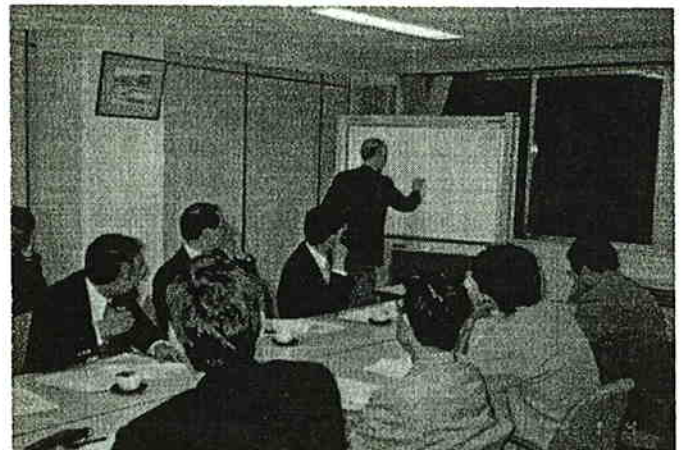
「分権と参加」(橋本介三、中川幾郎、坂田祐輔)

- ・計画が小規模になるにつれ、住民が参加する部分は増大し、責任も重くなっていく。住民が責任を持って建設的な提案をするほど地域の改善は進んでいくため、積極的に計画に参加した方が良いというインセンティブも生まれてくる。
- ・住民主体のまちづくりが広がり、行政の仕事が再考される中で、行政の下請け的要素の強いNPOは、その存在意義を失う。(要約文責 藤家)

市政研セミナーの報告

昨年の10月23日、市政研会議室にてセミナーを開催しました。満席の会場で市政研の大久保理事長による『『よりよき未来の選択のために』～諸改革の方向～』という講演の後、熱心な質疑応答が行われました。簡単に概要をレポートします。

「現代は特に変化の激しい時代。将来の見通しについて世界的に関心が高まっている。新しい世紀の始まりという時代の端境期に生きていることは大事にすべきである。歴史は人間が主体的に作り上げていくものだ」という歴史観に立てば、『よりよき未来』は選択可能である。そこでは国益と人類益をいかに調和させるかということがテーマになってくる。恒久平和を確立、地球生態系を保全、基礎的福祉を確保、基本的人権を確立、人間的価値を再構築することがよりよき未来の姿であると思う。そのためには人類史的視座・世界的視座・近現代史的視座という歴史的な考察をふまえ、



近現代のシステムの改革が求められる。」とし、制度的アプローチとして、政治・行政・財政構造・法制・司法の諸改革を述べ、最後に都市論、環境論からのアプローチをすることで講演は締めくくられた。詳細は2月末発行の冊子をご覧ください。(文責 川手)

前号に続き、市政研究所への寄贈図書を紹介です。

現代行政全集	ぎょうせい	
編集顧問 高辻正己、辻 清明		
1. 政府	行政制度研究会	83
2. 地方自治	地方自治制度研究会	83
3. 行政管理	行政制度研究会	84
4. 公務員	地方公務員行政研究会	85
	人事行政研究会	
5. 財政(I)	財政理論研究会	83
6. 財政(II)	地方財政研究会	83
7. 租税	地方税制研究会	84
	租税理論研究会	
8. 厚生(I)	厚生行政研究会	86
9. 厚生(II)	厚生行政研究会	86
10. 労働	労働行政研究会	84
11. 経済・金融	金融政策研究会	84
	経済政策研究会	
12. 農林水産(I)	農林水産行政研究会	83
13. 農林水産(II)	農林水産行政研究会	83
14. 通商産業(I)	通商産業行政研究会	83
15. 通商産業(II)	通商産業行政研究会	83
16. 建設(I)	建設行政研究会	85
17. 建設(II)	建設行政研究会	85
18. 国土	国土行政研究会	85
19. 環境	環境行政研究会	85
20. 運輸	運輸行政研究会	85
21. 教育・文化(I)	教育行政研究会	86
22. 教育・文化(II)	教育行政研究会	86
23. 警察	警察制度研究会	85
24. 消防	消防行政研究会	83
25. 法務	法務行政研究会	84
26. 郵政	郵政行政研究会	85
27. 外交・防衛	防衛問題研究会	85
	外交行政研究会	

地方自治法講座	ぎょうせい	
1. 総則	細一城・林敏文	90
2. 条例と規則	岩崎忠夫	90
3. 住民参政制度	園部逸夫	90
4. 住民訴訟・自治体争訟	園部逸夫編	90
5. 議会	八木敏之・樽原静	90
6. 執行機関	鈴木剛・川村弘	90
7. 財務(一)	奥田義雄	90
8. 財務(二)	松尾 尊	90
9. 特別地方公共団体・広域行政	秋田 周	90
10. 新しい自治体活動と地方自治法	中川浩明	90
11. 改正自治法	松本英明	93

岩波講座・現代都市政策 岩波書店
 編集委員 伊東光晴、篠原一、
 松下圭一、宮本憲一

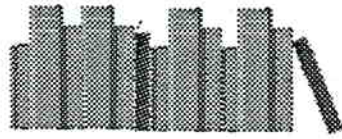
I. 都市政策の基礎	72
II. 市民参加	73
III. 都市政治の革新	73
IV. 都市の：経営	73
V. シビルミニマム	73
VI. 都市と公害・災害	73
VII. 都市の建設	73
VIII. 都市の装置	73
IX. 都市と公害・災害	73
X. 都市社会と人間	73
XI. 都市政策の展望	73
別巻. 世界の都市政策	73

現代地方自治全集	ぎょうせい	
1. 地方自治制度の沿革	坂田期雄	77
2. 地方自治制度	秋本敏文	78
	田中宗孝	
3. 地方議会	大出峻朗	77
4. 地方公共団体の行政組織	古居とも治	77
5. 地方公共団体の予算	松本英明	79
6. 条例と規則	秋田 周	77
7. 地方公務員制度	田中基介	78
8. 地方公務員の人事管理	山崎宏一郎	77
	木下英敏	
9. 選挙制度の沿革	二井関成	78
11. 地方財政制度	柿本善也	77
12. 地方交付税	遠藤安彦	78
13. 地方債	志村哲也	79
21. 地域政策	永田尚久	78
	蒲谷亮一	
22. 地方公共団体の行政活動	小滝敏之	78
23. 現代地方自治の課題	現代自治録 編集委員会	79
24. 外国の地方自治制度	吉田雅彦	77
25. 地方自治総合年表題	現代自治録 編集委員会	79

シリーズ・自治を創る	学陽書房	
1. 自治体の国際政策	松下圭一編著	88
2. 市民文化と文化行政	森 敬 編著	88
3. 市民の住まいと居住政策	早川和男編著	88
4. 市民参加と自治体公務	田中義政編著	88
5. 自治体の施策と費用	鳴海正泰編著	88
6. 都市デザインと空間演出	国吉直行編著	89
8. 地域活性化と地域経営	塩見 譲編著	89
9. 自治体と水・土地・資源	高橋 裕編著	89
10. 自治体の法務と争訟	関 哲夫編著	89
11. 市民生活と自治体責任	岸本重陳編著	89
12. 自治体の政策形成	田村 明編著	89
13. 自治体の政府間関係	進藤宗幸編著	89
14. 自治体の情報政策	西尾 勝編著	89
15. 市民の安全・環境	木原敬吉編著	89

Data Bank

- | | | | | | | | |
|-----------------------------------|---------------------|--------------|----|-----------------------------------------------------------------|-----------------------------------|---------------|------|
| ○世界都市再開発
NOW | 関西情報セン
ター | 学芸出版社 | 89 | ○地域自立を考える
別冊セミ・エントロピー叢書V | | 日本評論社 | 88 |
| ○日本の公経営 | 一瀬智司 | ぎょうせい | 88 | ○手づくり まちづ
くり | 大場啓二 | ダイヤモンド
社 | 90 |
| ○地方主権の論理 | 高奇昇三 | 勁草書房 | 77 | ○タウン誌出版 | 田村紀雄 | 理想出版社 | 80 |
| ○地方財政の改革 | 高奇昇三 | 勁草書房 | 78 | ○試論・行財政改革 | 野口悠紀雄 | P H P 研究
所 | 81 |
| ○地域自治の政治
経済論 | 遠藤晃・坂野敏
・淵井一編 | 自治体研究
社 | 77 | ○民主的行政改革 | 遠藤 晃・成瀬謙夫・
横田茂 | 自治体研究
社 | 80 |
| ○都市政策・その課
題とフロンティア | 阿利莫二
他編 | 総合労働研
究所 | 82 | ○働く日常の自治
労働管理の題と領域 | 熊沢誠・鶴野美・山田剛
木村寛・浅田隆正
・小寺山雄雄 | 田畑書店 | 82 |
| ○都市問題解決への
道 大阪府政を事例に | 大阪府政研
大阪自治センター共編 | 新泉社 | 75 | ○どうなる行政改革 | 佐藤祐次編著 | 学陽書房 | 81 |
| ○自治体政策づく
り読本 | 大原光憲・
横山桂次編 | 総合労働研
究所 | 81 | ○革新大阪府政 | 大阪自治体問題研究
所府政研究会 | 自治体研究
社 | 74 |
| ○日本の都市政策 | 三井一男・高田謙治編 | 合同出版 | 67 | ○資料集「教育臨調
・教育改革」 | 海老原治善・永井憲一
・三輪定信編 | エイデル研
究所 | 84.8 |
| ○現代日本の地方
財政 | 和田八束 | 日本評論社 | 70 | | | | |
| ○福祉型財政の条件
財政危機と自治体財政の改革 | 和田八束 | 学陽書房 | 76 | | | | |
| ○都市問題
その現状と展望 | 佐藤武夫・
西山卯三編 | 新日本出版
社 | 69 | | | | |
| ○変革に対応する
地方財政 | 恒松制治編著 | 学陽書房 | 74 | | | | |
| ○自治体革新への
視角 | 山内敏雄 | 北海道自治研究
所 | 82 | | | | |
| ○地方自治の活力・
これからの自治体の課題 | 高奇昇三 | 学陽書房 | 82 | | | | |
| ○コミュニティと
住民組織 | 高奇昇三 | 勁草書房 | 79 | | | | |
| ○市民自治の都市
政策 | 高奇昇三 | 学陽書房 | 76 | | | | |
| ○効率型社会への道
程図 ローマ・クラブ第7レ
ポート | B・ハブリッ
ン 大粒武雄訳 | ダイヤモンド
社 | 82 | ○『現代のエスプリ』
NO. 176 「地方の時代」 山本英治編著
NO. 184 「地域と教育」 鐘ヶ江晴彦編著 | 至文堂 | 82.3
82.11 | |
| ○大阪100年 | | 毎日新聞社 | 68 | ○『法学セミナー』増刊総合特集シリーズ | 日本評論社 | | |
| ○自治体改革の
実践的展望 | 飛鳥田一雄
編著 | 日本評論社 | 71 | NO. 8 「現代地方自治」 | | 79.1 | |
| ○自治体改革の
理論的展望 | 飛鳥田一雄
編著 | 日本評論社 | 66 | NO. 11 「日本の公務員」 | | 79.10 | |
| ○地方行政への
提言 | 桑野 巍 | 蘆峯研社 | 74 | NO. 26 「これからの日本の政治」 | | 84.7 | |
| ○自治体の経営と
効率 職とリーダーシップ | 大森弥編著 | 学陽書房 | 82 | ○『ジュリスト』 有斐閣
NO828 「現代社会と民法学」 | | 85.1 | |
| ○行政改革は成功
するか | 高梨昌編著 | 総合労働研
究所 | 82 | 増刊総合特集NO. 1 「現代都市と自治」 | | 75.4 | |
| ○「都市経営論」を
批判する | 自治体問題
研究所 | 自治体研究
社 | 79 | 増刊総合特集NO. 19 「地方自治の可能性」 | | 80.7 | |
| ○地方自治の危機
とその克服 | 奥田八二
八丁和生 | 法律文化社 | 76 | 増刊総合特集NO. 22 「地方の新時代と公務員」 | | 81.4 | |
| ○地方政治の社会学 | 古城利明 | 東京大学出
版会 | 78 | 増刊「高度情報社会の法律問題」 | | 84.9 | |
| ○都市変革の思想と
方法 | 鳴海正泰 | れんが書房 | 73 | 増刊総合特集NO. 37 「地方自治の文化変容」 | | 85.1 | |
| ○自治体労働者像の
追及 | 遠藤 晃 | 自治体研究
社 | 83 | ○『法律時報』 日本評論社
通巻523 「憲法と住民運動」 | | 72.4 | |



事務局から

新たな発想で取り組む

快晴の新年を、今年こそはよい年でありますようにと「お不動さん」にお参りしてお願いしてきた。平成11年度の国の一般会計予算案は、今年度当初比5.4%増の81兆円、公共事業費を中心に不況打開を模索した予算となった。財源は赤字国債の大幅増加で、国と地方自治体を合わせた長期債務の残高は600兆円になるという。失業率4%を超えた中、企業も自治体もその上りストラを求められている。

一色市長は新年の挨拶で「今年こそ豊中市政の正念場、行財政改革の推進と効率的な運営等、職員がその英知と能力を結集して財政危機を乗り越えなければならない。」と訴えられた。研究所発足3年目の今年は、研究成果を求められることになる。陣容は整い、まちづくりに、人づくりに新たな発想で取り組みたい。そのため各種データの収集や分析のため研究者、職員のご協力をお願いしたい。

(川手)

「TOYONAKA ビジョン22」第2号の執筆者紹介

現在、発行に向けて作業中の機関誌第2号「特集」の執筆者等をご紹介します。

特集テーマ：時代を見据えた都市計画づくり

- | | |
|-----------------|--------|
| ①計画理念：東京大学名誉教授 | 渡辺洋三 氏 |
| ②交通計画：東京大学教授 | 大西 隆 氏 |
| ③住宅計画：京都大学助教授 | 高田光雄 氏 |
| ④公共施設：文化プロデューサー | 河内厚郎 氏 |

2月の発行をご期待下さい。

(室木)

講演会でのアンケートから

昨年11月の講演会でのアンケート内容です。回答にご協力下さった皆様、貴重なご意見に感謝します。これを励みに本年も頑張ります。

■講演会の感想

- ・最も興味のあるテーマでした。
- ・これからのまちづくりの方向性を考える際の理論武装ができたような気がします。
- ・豊中市で“モデル地区”をつくり、探ってみるのもおもしろいのでは…?
- ・女性の働きやすいまちづくりがなされると市も財源確保でき、住みやすいまちになることが確認できた。今後のまちづくりにぜひ生かして欲しい。

■豊中市の課題と考えるところ

- ・高度成長期に膨張した地区、計画的に開発されたニュータウン、旧くからの市街地など、多様な地区を

迎春



卯年。我が家に「りゅう」という、うさぎが同居している。撫でまわすせいか、最近では悲しい程人なつっこくなり、噛みつくことすら忘れてしまった。でも時々彼は、“うさぎ小屋”と揶揄されたマンションの中で、人知れずダッシュを繰り返すことがある。彼なりのストレス解消法かと勝手に決め込み、自分は政府の住宅関連施策の記事を横目でみる。

(本庄)

年末年始、学生時代の同級生や親類縁者など普段会わない人が現れる。「市政研究所って何？何の研究してんの？役に立つん？」遠慮ない質問に「□□▽◇、●×△……。」と説明する。なかなか伝わらない。時間がかかる。説明しながら頭の整理をしている自分に気づく。仕事は止まるが貴重な一週間でした。(藤家)

市政研の新しいスタッフです。



新年、あけましておめでとうございます。山下くりこです。昨年12月からデータバンクの整理をしています！と胸を張って言いたいところですが、豊中市政研究所の環境に慣れるのが精一杯で、あつちへうろうろ、こっちへうろうろと、さまよう毎日です。豊中市政研究所の専任司書として精一杯がんばりますのでよろしくお祈りします。

(山下)

抱える豊中市としては、地区ごとの居住者属性、まちづくり課題を診断したカルテをまずつくることが必要かと思えます。そこから、いくつかの方策が見えてくるかと思えます。

- ・高齢者の雇用創出と波が去った後の急激な労働力不足の対応が課題である。

■市政研究所に期待すること

- ・利害にからまれずに将来を展望してほしい。
- ・様々な角度から市政総合に対する研究に着手され高く評価しております。今後は一般市民向けも…。
- ・少子高齢化がもたらす財政構造への影響と、それに対する具体的な提言なども期待したい。
- ・今後豊中市の財政も苦しくなるが、どの様な方向を見て事業を進めていけばいいのか？参考となる現況、事例、計画等を広い観点から聞きたい。